

福島県中長期間避難自治体における帰還前後の住民意向の特徴分析 Characteristic Analysis of Residents' Opinions Before and After Returning to Their Homes in Mid- to Long-term Evacuation Municipalities in Fukushima Prefecture

齋藤 朱未
SAITO Akemi

1 はじめに

本報告は、福島第一原発事故による影響で5年以上の中長期間避難を強いられた自治体において、住民の帰還意向の変化と帰還を左右する要因について分析し、帰還に対する住民意向の特徴を明らかにすることを目的としたものである。

2 分析方法

分析にはH24年度から復興庁・福島県・各市町村が共同で実施している「福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査」の結果を用いた。意向調査の調査項目は、帰還に関する意向や帰還の判断に必要な条件などを問うたものである。意向調査は自治体により実施年や頻度が異なるため、本報告では帰還開始前後3年の連続した調査結果が示されている自治体抽出し、分析対象とした。その結果、分析対象自治体は、帰還前は4町村(富岡町、浪江町、川俣町、飯舘村)、帰還後は5町村(富岡町、浪江町、川俣町、葛尾村、大熊町)となった(表1)。なお、帰還前後3年の変化を分析するため、各自治体の帰還開始年度を帰還元年として分析を行なった。そのため、自治体ごとに分析対象となる意向調査の年度が異なる。

そのうえで、(1)対象自治体全体における住民の帰還意向について、帰還前後の変化、帰還有無におけるそれぞれの理由を分析した。また(2)各自治体の住民意向についても特徴分析を行った。

3 分析結果

(1)対象自治体全体の住民意向

分析対象自治体全体における住民意向をみていく。意向調査は各世帯の代表者に回答を求めており、回答者の年代は70歳以上が33%、60歳代が28%で30歳代以下は9%であった。これらの回答者による帰還前後における住民意向をみていく(表2)。まず、帰還意向について帰還の3年前に「戻りたい」との回答が26.1%みられ、その後帰還までの2年間に大きな変化はみられなかった。一方、「まだ判断がつかない」は帰還前の3年間で微減し、「戻らない」との回答が増加傾向であった。帰還開始後については、すぐに元の自治体に「戻っている」との回答は7.0%で

表1 分析対象自治体
Table1 Municipalities Analyzed

自治体	分析対象時期		対象年度	避難解除時期*1
	帰還前	帰還後		
富岡町	○	○	H26～R1	H29.4.1
浪江町	○	○	H26～R1	H29.3.31
川俣町	○	○	H26～R1	H29.3.31
飯舘村	○		H26～H28	H29.3.31
葛尾村		○	H29～R1*2	H28.6.12
大熊町		○	R1～R3	H30.4.10

*1 帰還困難区域は避難継続

*2 葛尾村の対象年度は、避難解除が年度途中かつ数ヶ月を経過していたため、帰還元年をH29年度とした

帰還 2 年目になると 16.7%と、徐々に帰還を開始していることがうかがえた。

帰還しないと決めた場合について、その理由を問うたものを図 1 にまとめた（複数回答）。意向調査では、多くの質問項目は共通しているが、各自治体で質問項目が異なる。そのため、分析の際には各自治体で 20~27 の質問項目において共通する質問項目への回答を中心に扱うこととした。さらに類似した質問項目を 1 つにまとめるなどし、結果として 10 項目に整理した。この 10 項目から帰還しない理由をみていくと、帰還前には「医療・公的機関のサービスへの不安」が理由とされていたが、帰還開始後には住宅や仕事を確保し「すでに生活基盤ができていく」ことが大きな理由となっていた。

(2) 各自治体における住民意向

各自治体における帰還に対する住民意向をみたところ、帰還前に「戻りたい」と 30~40%が回答した自治体(川俣町、飯舘村)は避難前の高齢化率が 30%以上(H22 年国勢調査結果より)で、一部を除き居住制限区域、避難指示区域に該当していた自治体であった。また、同様の条件下にある 2 つの自治体では帰還後 3 年目に川俣町で 52.6%、葛尾村 28.4%が帰還していたが、避難前に高齢化率が 30%未満の自治体(富岡町、浪江町、大熊町)においては、帰還後 3 年で「戻っている」という回答は 1 割に満たなかった。

また、帰還しない理由についても高齢化との関係性がみられ、高齢化率 30%以上の自治体は「医療・公的機関のサービスへの不安」が、30%未満の自治体は「すでに生活基盤ができていく」が最も高い理由にあげられた。

謝辞

本報告は JSPS 科研費 JP 20K15625 の助成を受けたものである。

参照

1)復興庁, 原子力被災自治体における住民意向調査, < <https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/ikoucyousa/>>, 2023.5.2.21 更新, 2023.4.6 参照.

表 2 帰還に対する住民意向 (%)

分析時期	(N=4 町村)			(N=5 町村)		
	帰還-3	帰還-2	帰還-1	帰還 1	帰還 2	帰還 3
回答者数 (人)	11507	11021	9675	10021	9153	9204
戻っている	0.0	0.0	0.0	7.0	16.7	19.5
戻りたい	26.1	27.2	27.7	14.9	11.8	11.7
まだ判断がつかない	27.8	25.3	21.7	22.0	21.0	18.2
戻らない	36.7	38.8	43.0	39.2	42.6	44.4
戻りたいが戻れない	0.0	0.0	0.0	7.0	3.7	3.9
無回答	9.5	8.8	7.6	15.8	4.3	2.2
合計	100	100	100	106	100	100

*分析時期について、帰還の 3 年前を「帰還-3」、帰還開始から 3 年後を「帰還 3」と表記している

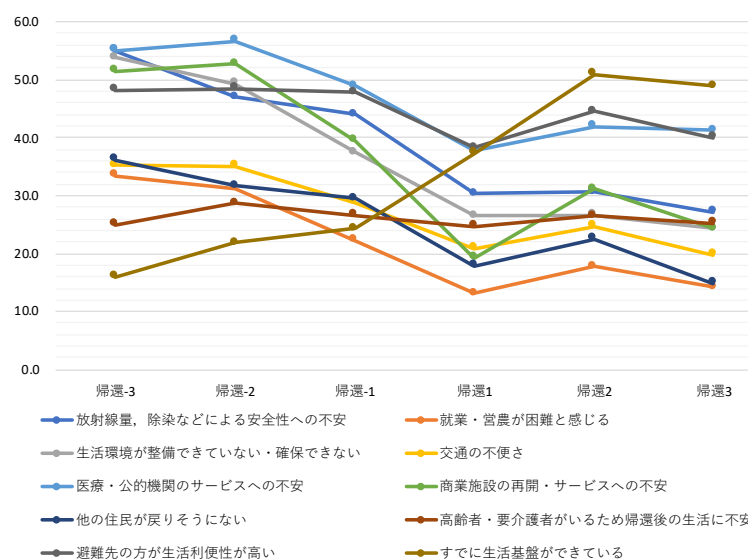


図 1 帰還しない理由 (MA)

Fig.1 Reasons not to return